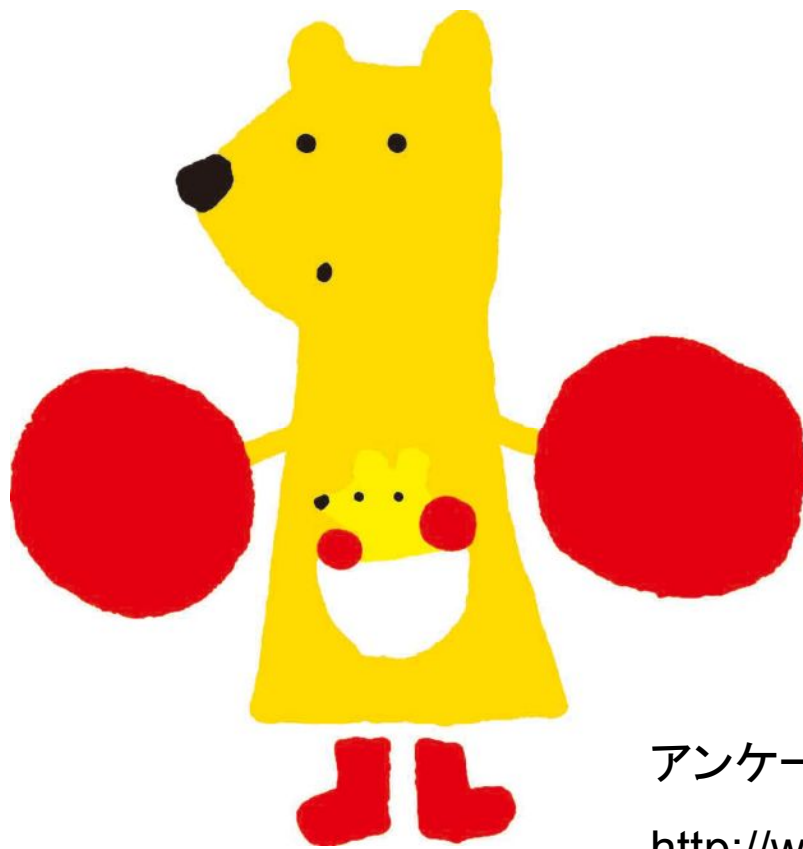


緊急アンケート ～どうする？！子ども・子育て支援～ byにつぽん子育て応援団



2010. 5. 12～5. 28まで

17日間実施

総投票数: 549票

アンケート結果は下記URLで 見るすることができます

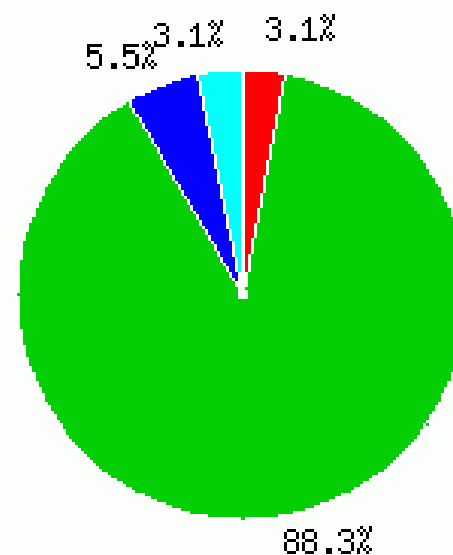
<http://www.dounano.net/result/Fblwj1500.html>

回答者について

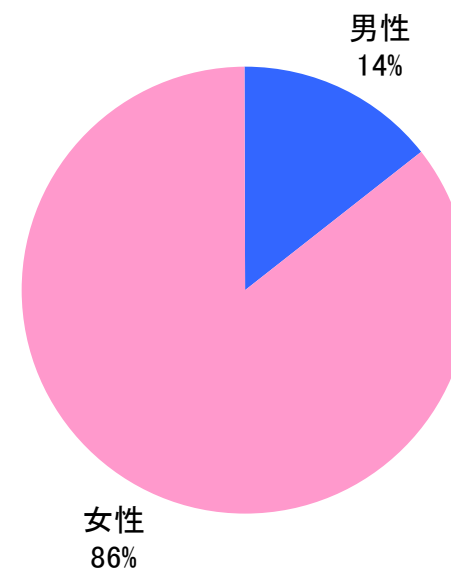
このアンケートは、新システムの説明と共に案内してきたので、気軽に回答するというよりハードルの高いものであった。

必須・単数回答 / 回答数 549票

回答	得票	割合
既婚(子どもなし)	17票	3.1%
既婚(子どもあり)	485票	88.3%
未婚(子どもなし)	30票	5.5%
未婚(子どもあり)	17票	3.1%



▼年齢	人数
9歳以下	0人
10歳～14歳	0人
15歳～19歳	0人
20歳～24歳	5人
25歳～29歳	33人
30歳～34歳	114人
35歳～39歳	143人
40歳～44歳	115人
45歳～49歳	83人
50歳～54歳	23人
55歳～59歳	14人
60歳～64歳	11人
65歳～69歳	4人
70歳以上	4人



回答は全国から寄せられたが、短期間であったこともあり、首都圏からの回答が圧倒的に多かった。

▼地域	人数	
北海道	8人	
青森県	36人	
岩手県	1人	
宮城県	4人	
秋田県	1人	
山形県	2人	
福島県	7人	
茨城県	3人	
栃木県	1人	
群馬県	0人	
埼玉県	28人	
千葉県	23人	
東京都	191人	
神奈川県	55人	
新潟県	4人	
富山県	0人	
石川県	3人	
福井県	11人	
山梨県	6人	
長野県	2人	
岐阜県	3人	
静岡県	2人	
愛知県	20人	
三重県	0人	

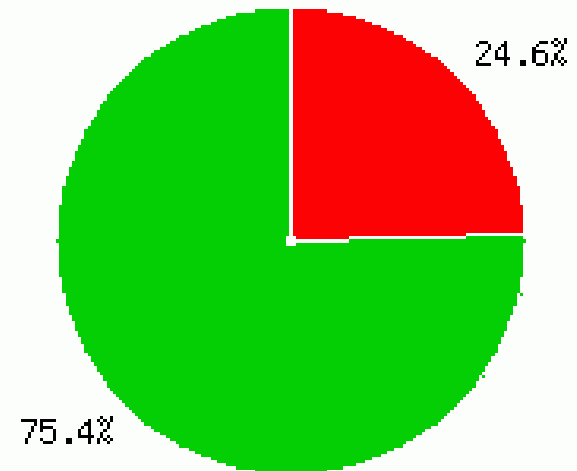
滋賀県	6人	
京都府	18人	
大阪府	15人	
兵庫県	7人	
奈良県	1人	
和歌山県	1人	
鳥取県	0人	
島根県	0人	
岡山県	7人	
広島県	14人	
山口県	34人	
徳島県	0人	
香川県	18人	
愛媛県	2人	
高知県	0人	
福岡県	5人	
佐賀県	0人	
長崎県	1人	
熊本県	6人	
大分県	0人	
宮崎県	0人	
鹿児島県	0人	
沖縄県	0人	
海外	3人	

Q1 子ども・子育てに関する予算の配分について

現実には厳しい国の財政状況の中で、現金給付(子ども手当)と現物給付(サービスの提供)のどちらも充実できればいいのですが、優先順位を考えると、どちらを優先すべきと考えますか？

必須・単数回答 / 回答数 549票

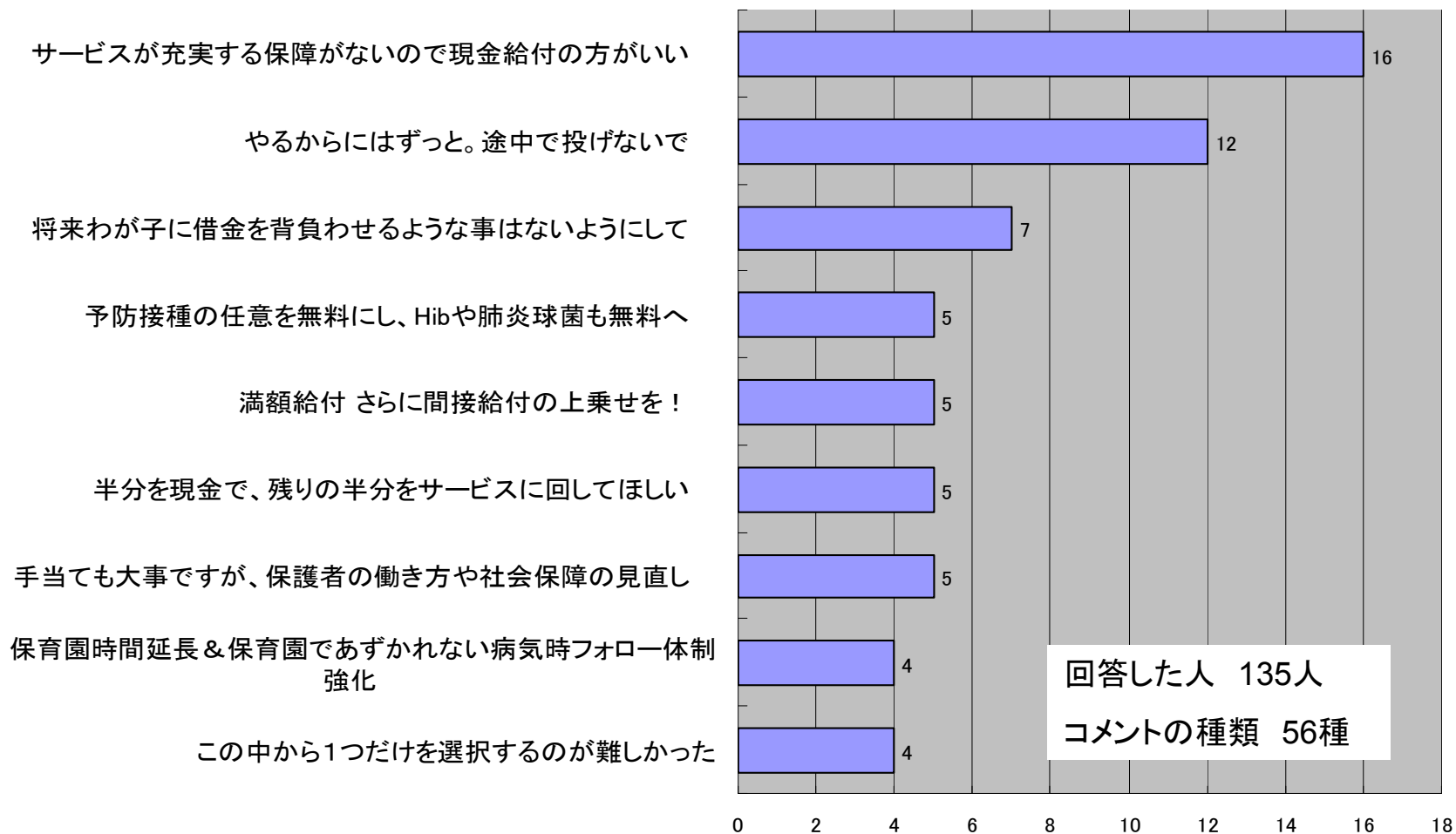
回答	得票	割合
■ 子ども手当の満額(2万6千円)の支給	135票	24.6%
■ 待機児童の解消や子育て支援の充実などサービスの充実	414票	75.4%



約4人に1人が『現金給付(子ども手当)』、4人に3人が『現物給付(サービスの提供)』と答えた。

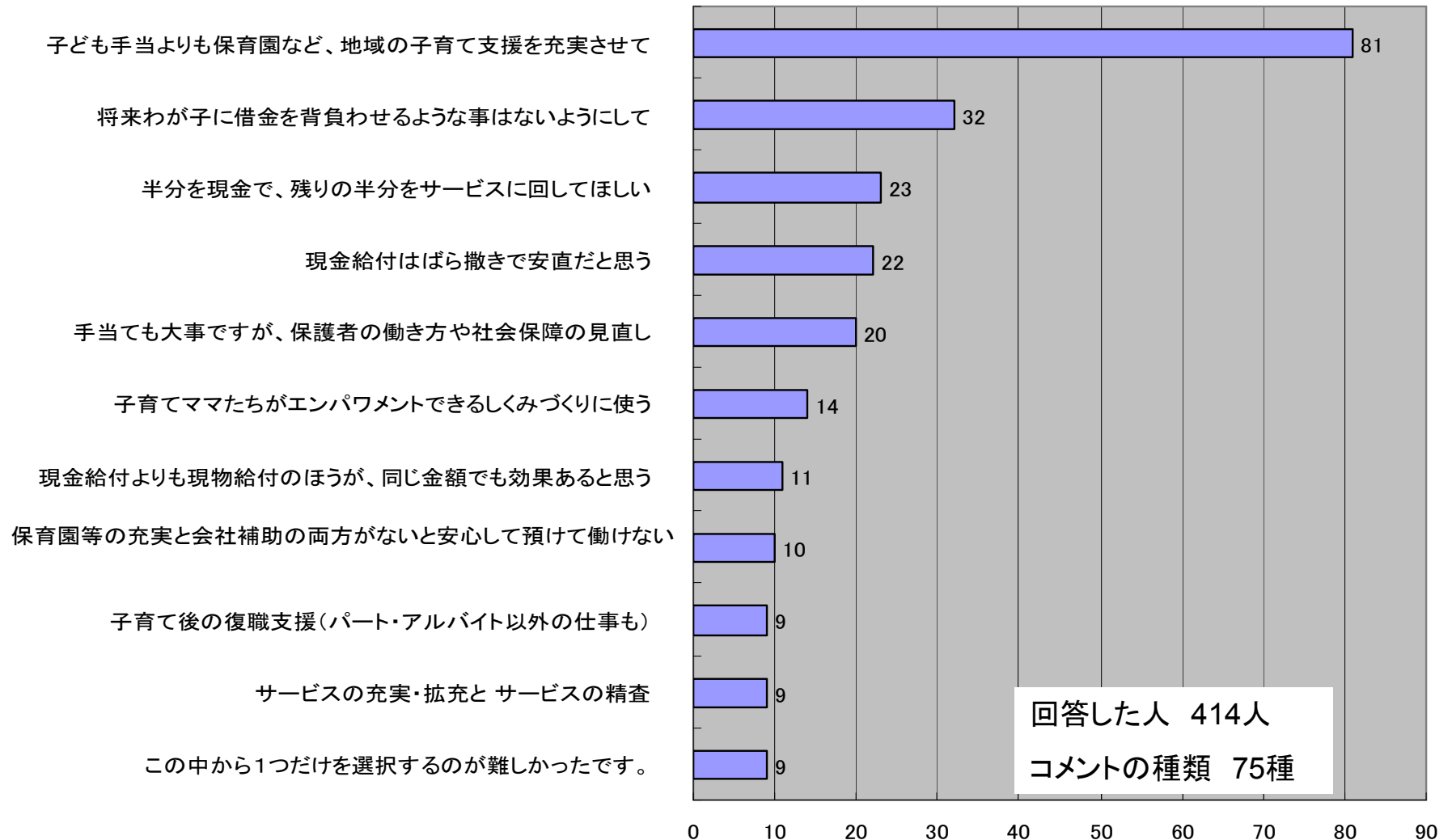
以下、各設問への回答を紹介していくが、回答者のほとんどからコメントが寄せられており、これだけ多くの方がコメントをつけたのは、とにかくみんな「ひと言言いたい！」という気持ちの表れではないか？

子ども手当の満額(2万6千円)の支給と回答した人のコメント TOP9



全体的に今までの国や地方自治体のやり方に対する不信感から、現金を望むような回答が多数寄せられた。新システムにより、サービスが充実するという根拠の提示が重要である。

待機児童の解消や子育て支援の充実など サービスの充実 と回答した人のコメント TOP11



地域の子育て支援の充実を望む声が飛びぬけて多かった。

Q2 地域主権における住民の参画について

現在の政権が最重視する改革として「地域主権改革」があり、市町村が自由度を持って地域の実情に応じた給付を設計できる仕組みが提案されています。

市町村が子ども・子育て支援対策を決めていく仕組みの中に、子育てに関わる当事者や関係者が参画することが必要だと考えますか？ ※ 支援＝子ども・子育て支援

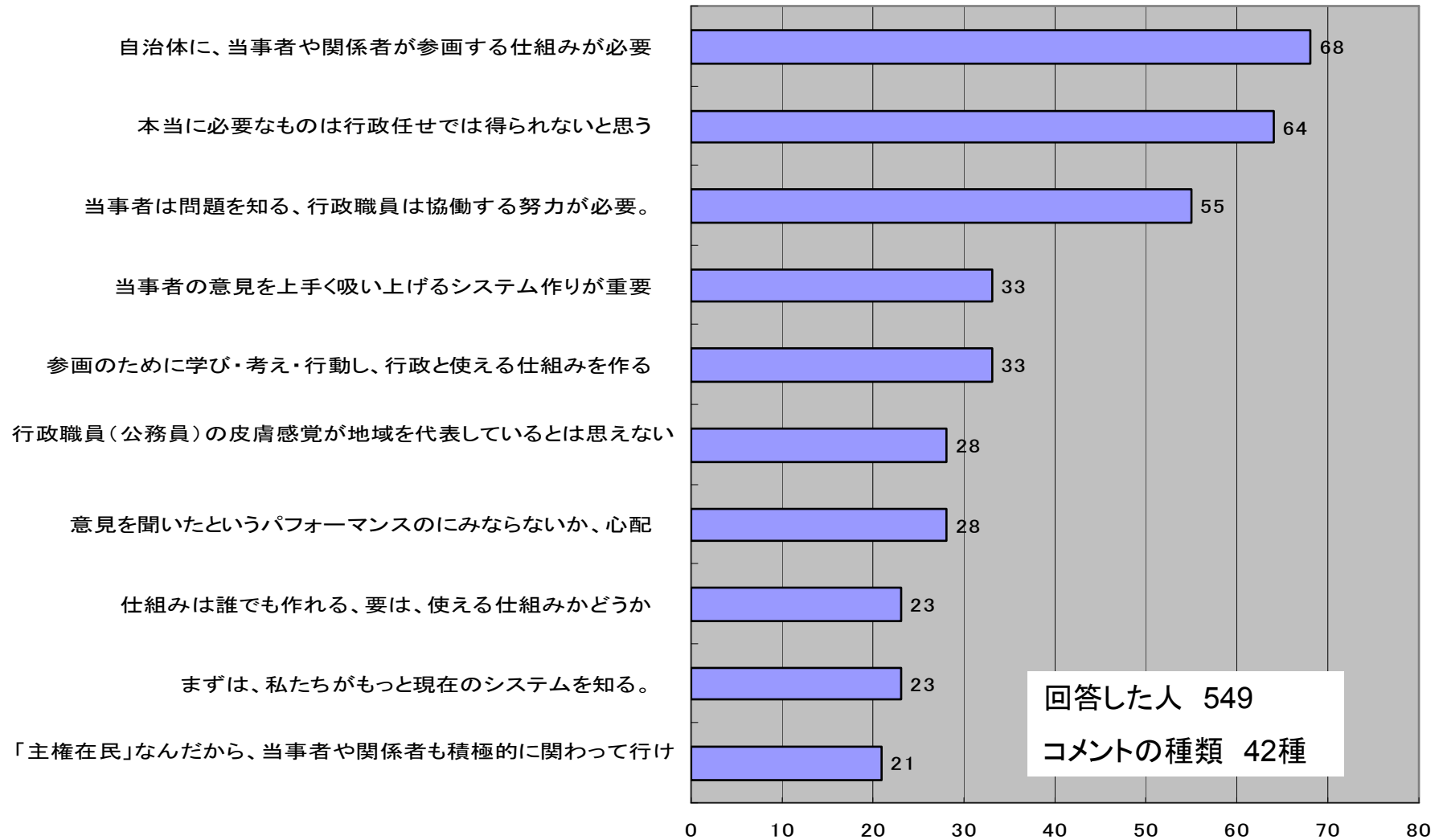
必須・単数回答 / 回答数 549票

回答	得票	割合
市町村長や市町村の行政担当者がしっかりやってくればよい	20票	3.6%
よりよい実現に向けて当事者や関係者の参画が必要だ	529票	96.4%



コメントでは、当事者の声を反映して参画する様々な取り組みを期待する声が多かった。

地域主権における住民の参画について 回答した人のコメント TOP10



ほとんどの人が、当事者や関係者の参画を希望していることがわかった。

Q3 社会全体で支えるための自己負担について

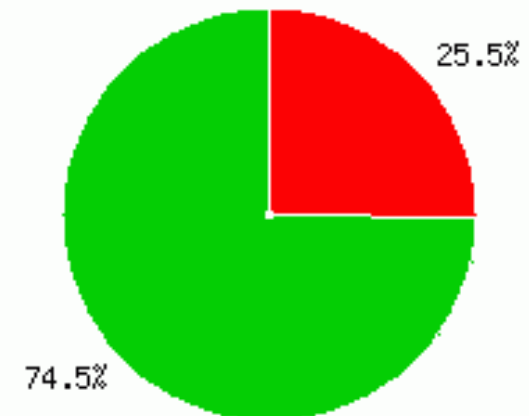
子ども・子育て支援対策の充実を図るために必要な費用について、社会全体で支えるという理念に基づき、国・地方・事業主・個人がそれぞれ費用を負担する、という考え方が提案されています。

皆さん自身も社会の一員としてこのような仕組みを支える費用の一部を負担することについて、どのように考えますか？

※ 支援＝子ども・子育て支援

必須・単数回答 / 回答数 549票

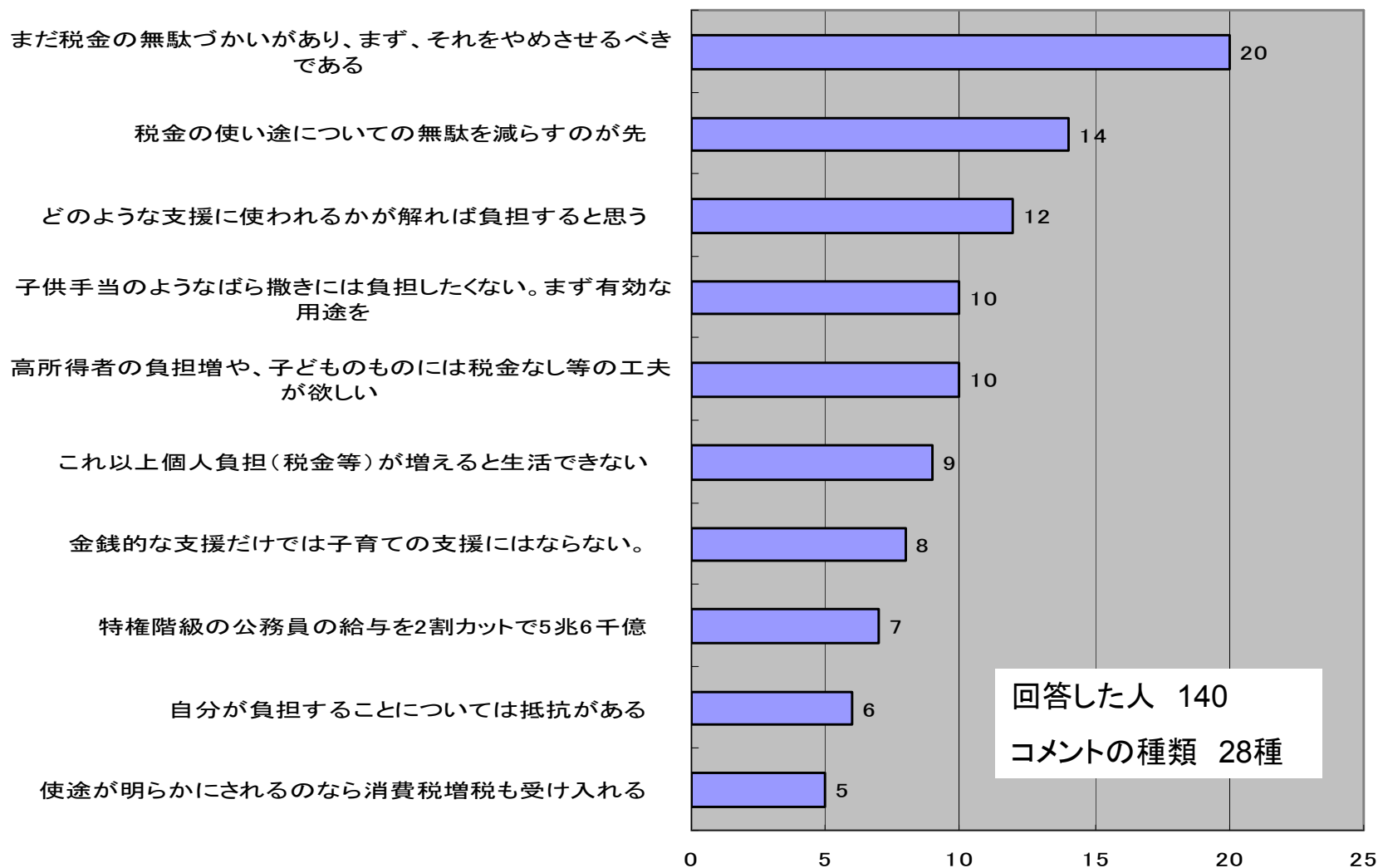
回答	得票	割合
■ 支援策の充実のためであっても自分が負担することは難しい	140票	25.5%
■ 支援策の充実のためなら自分も社会の一員として負担を受入れる	409票	74.5%



約4人に1人が『負担は難しい』、4人に3人が『負担する』と答えた。

次にコメントをあげるが、どちらに回答した人も、共通して税金の使い道に対する不信感が強い印象のコメントが寄せられている。社会全体で負担するためには、使い道を明確に提示していくことが必要である。

支援策の充実のためであっても自分が負担することは難しい と回答した人のコメント TOP10



支援策の充実のためなら自分も社会の一員として負担を受入れる と回答した人のコメント TOP10

